



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL <http://www.trenders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 伊久男
 (氏名) 黒川 涼子 TEL 03-5774-8871
 (戸籍名: 佐々井 涼子)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,020	9.8	141	△10.7	143	△10.0	60	△28.9
26年3月期	1,839	-	159	-	159	-	85	-

(注) 包括利益 27年3月期 60百万円 (△28.9%) 26年3月期 85百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.93	16.29	3.7	7.2	7.0
26年3月期	25.32	22.08	5.4	8.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,038	1,673	82.1	458.65
26年3月期	1,932	1,588	82.2	447.16

(参考) 自己資本 27年3月期 1,673百万円 26年3月期 1,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	230	△327	△27	1,145
26年3月期	17	△13	31	1,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	25	41.3	1.6
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,649,200株	26年3月期	3,553,200株
27年3月期	-株	26年3月期	-株
27年3月期	3,593,298株	26年3月期	3,377,359株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,801	4.6	178	19.0	180	20.2	102	28.1
26年3月期	1,722	6.5	149	△63.0	150	△62.0	79	△67.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.51	27.43
26年3月期	23.68	20.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	2,005	1,709	1,709	1,583	85.3	468.53	468.53	
26年3月期	1,798	1,583	1,583	1,583	88.0	445.59	445.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,709百万円 26年3月期 1,583百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

インターネット関連業界においては、平成26年12月末現在のスマートフォン契約数比率は52.3%（株式会社MM総研調べ）まで拡大し、スマートフォン市場の急成長が続いており、2014年のスマートフォン広告市場規模は、3,008億円と前年比62%増と急成長しております。

また、インターネット広告市場においても、平成26年の市場規模は前年比12.1%増の1兆519億円（株式会社電通調べ）と順調に拡大しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き大手顧客企業を中心としてソーシャルメディア及びマスメディアを連動させたPRプランニングサービスの提供に加え、市場成長の著しいスマートフォンの分野にて新しいマーケティングサービスに注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,020,214千円（前年同期比9.8%増）、営業利益は141,985千円（同10.7%減）、経常利益は143,402千円（同10.0%減）、当期純利益は60,835千円（同28.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソーシャルメディアマーケティング事業

当セグメントにおきましては、スマートフォン及び動画関連サービスが堅調で、全体的に想定通り推移した結果、当連結会計年度の売上高は、1,801,212千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は506,216千円（同13.9%増）となりました。

H&BC事業（ヘルスアンドビューティーケア事業）

当セグメントにおきましては、大手流通との取引が堅調に推移いたしました。上半期に返品調整引当金の見積額を超える返品を受けました。また、下半期におきましても、自社企画ブランドの新商品投入による売上および利益の拡大を想定しておりましたが、立ち上がりが遅れ、既存商品の成長も鈍化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は220,740千円（前年同期比87.1%増）、セグメント損失（営業損失）は35,202千円（前年同期はセグメント利益9,233千円）となりました。

なお、平成27年4月17日付の取締役会において、H&BC事業を運営する株式会社H&BCの全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

② 今後の見通し

次期以降につきましては、これまで培ってきたマーケティングノウハウをテクノロジーと融合させ、新たなマーケティングソリューションやメディアの開発に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、平成28年3月期に複数の新規事業の開始を予定しており、その比率が高まると予想されます。そのため、現在、短期的な視点での企業活動の動向を見極めることが大変困難であります。

よって、当社グループの平成28年3月期連結業績予想につきましては、合理的な算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。

なお、期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,038,929千円となり、前連結会計年度末に比べ106,313千円増加しました。主な要因としましては、増加した現金預金により投資有価証券を取得し、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は365,207千円となり、前連結会計年度末に比べ21,423千円増加しました。主な要因としましては、流動負債において未払消費税が39,520千円増加、また未払法人税等が34,706千円増加した一方で、流動負債において、1年内返済予定の長期借入金が12,180千円減少、固定負債において、長期借入金が39,010千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,673,721千円となり、前連結会計年度末に比べ84,890千円増加しました。主な要因としましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加60,835千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ123,650千円減少し、1,145,707千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりになります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は237,829千円となり、前連結会計年度と比べ220,674千円増加しました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は334,345千円となり、前連結会計年度と比べ320,514千円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は27,134千円となりました。これは主に、長期借入金返済の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	-	82.2	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	159.0	120.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	2.98	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	50.0	729.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、有利子負債がありませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、未定としておりました当期(平成27年3月期)の期末配当につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、年間1株当たり7円とし、平成27年6月26日開催の第15回定時株主総会に付議させていただく予定であります。

当社では株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と捉えており、引き続き株主還元策を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は平成27年3月31日現在、当社(トレンダーズ株式会社)及び連結子会社1社によって構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はマーケティング活動を机上の議論にとどめず、実現にまで落とし込む「活きたマーケティング」を創業以来の強みとしノウハウを培ってまいりました。今後はこのマーケティングノウハウをテクノロジーと融合させることにより、「Martech Company(マーテックカンパニー)」として社会に新しい価値を提供し続けたいと考えております。また社会に必要なとされ愛されるインフラ会社を目指すことを経営の基本方針と定め、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高及び経常利益を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の広告の領域においてはテクノロジーとの融合が急激に進む一方、マーケティングは感性が求められるクリエイティブな活動であるため、属人的な領域から脱するのは困難とされてきました。当社はマーケティング業界のイノベーターとして、テクノロジーとの融合に今後いち早く取り組むことで、「Martech Company(マーテックカンパニー)」として新たなマーケティングソリューションと新規メディアを開発してまいります。

メディア開発においては特定の領域に特化したパーティカルメディアの開発に注力いたします。領域を絞ることにより良質でより不可欠なユーザー体験を可能とし、その領域でのインフラとなることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

近年はソーシャルメディアやスマートフォンが急速に普及したことにより、マーケティングにも大きな変革の波が押し寄せています。そのような環境下において市場を切り開き、社会に新しい価値を提供すべく、当社は以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

(ア) マーケティングPRサービス

マーケティングPRサービスにおいては、引き続き市場を捉えた新しいサービスを開発し提供し続けることで、顧客企業及び協業パートナー企業との連携を強化し、収益率を重視したサービス展開を行ってまいります。

(イ) メディア開発

訪日外国人観光客向けメディア「ZEKKEI Japan」においてさらなるユーザー獲得と認知拡大を図るとともに、新たな領域におけるパーティカルメディアの開発に努めてまいります。

(ウ) 動画関連サービス

動画を制作するクリエイターのネットワーク、並びに動画を拡散するメディアのネットワークを強化することで、動画マーケティングの新たなソリューションを提供してまいります。

(エ) スマートフォン関連サービス

この度当社は、経営の意思決定と実行を早め、当社の戦略ドメインであるスマートデバイス領域における新たな事業展開を強化するために、スマートデバイスに特化したマーケティング戦略会社、株式会社Smarpriseを子会社として設立いたしました。これによりスマートフォンマーケティングにおけるノウハウをさらに蓄積し、売上の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,358	1,145,707
受取手形及び売掛金	433,795	375,445
商品及び製品	24,707	39,488
仕掛品	16,676	8,275
繰延税金資産	14,116	9,476
その他	31,677	13,939
貸倒引当金	△1,109	△4,625
流動資産合計	1,789,222	1,587,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,563	56,373
減価償却累計額	△32,144	△35,177
建物及び構築物(純額)	17,418	21,196
工具、器具及び備品	21,444	22,284
減価償却累計額	△16,156	△18,474
工具、器具及び備品(純額)	5,288	3,809
有形固定資産合計	22,707	25,006
無形固定資産		
ソフトウェア	45,343	38,821
その他	18,343	32,085
無形固定資産合計	63,687	70,907
投資その他の資産		
投資有価証券	—	300,000
敷金	49,047	50,136
繰延税金資産	7,033	5,172
その他	917	—
投資その他の資産合計	56,998	355,308
固定資産合計	143,392	451,222
資産合計	1,932,615	2,038,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,367	135,885
1年内返済予定の長期借入金	12,180	—
未払法人税等	8,032	42,738
ポイント引当金	28,928	14,057
返品調整引当金	11,503	6,915
その他	81,760	148,769
流動負債合計	288,772	348,366
固定負債		
長期借入金	39,010	—
資産除去債務	16,001	16,841
固定負債合計	55,011	16,841
負債合計	343,783	365,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,519	544,547
資本剰余金	511,519	523,547
利益剰余金	544,791	605,626
株主資本合計	1,588,831	1,673,721
純資産合計	1,588,831	1,673,721
負債純資産合計	1,932,615	2,038,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,839,236	2,020,214
売上原価	999,890	1,059,059
売上総利益	839,345	961,154
返品調整引当金繰入額	10,865	6,915
差引売上総利益	828,480	954,238
販売費及び一般管理費	※1 669,476	※1 812,252
営業利益	159,004	141,985
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	963	—
法人税等還付加算金	—	304
助成金収入	—	2,436
その他	842	305
営業外収益合計	1,806	3,046
営業外費用		
支払利息	1,107	1,541
その他	379	88
営業外費用合計	1,487	1,629
経常利益	159,323	143,402
特別利益		
負ののれん発生益	764	—
特別利益合計	764	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,043	※2 2,760
事業譲渡損	10,510	—
減損損失	—	※3 8,118
リース解約損	—	1,008
特別損失合計	16,554	11,887
税金等調整前当期純利益	143,533	131,515
法人税、住民税及び事業税	59,207	64,180
法人税等調整額	△1,203	6,500
法人税等合計	58,003	70,680
少数株主損益調整前当期純利益	85,529	60,835
当期純利益	85,529	60,835

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	85,529	60,835
包括利益	85,529	60,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,529	60,835

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	512,710	491,710	459,261	1,463,681	1,463,681
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	19,809	19,809		39,619	39,619
当期純利益			85,529	85,529	85,529
当期変動額合計	19,809	19,809	85,529	125,149	125,149
当期末残高	532,519	511,519	544,791	1,588,831	1,588,831

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	532,519	511,519	544,791	1,588,831	1,588,831
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,027	12,027		24,055	24,055
当期純利益			60,835	60,835	60,835
当期変動額合計	12,027	12,027	60,835	84,890	84,890
当期末残高	544,547	523,547	605,626	1,673,721	1,673,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,533	131,515
減価償却費	18,336	18,469
のれん償却額	3,904	3,904
負ののれん発生益	△764	—
減損損失	—	8,118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△963	3,516
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23,950	△14,871
返品調整引当金の増減額(△は減少)	10,865	△4,587
受取利息	△7	△15
支払利息	1,107	1,541
法人税等還付加算金	—	△304
助成金収入	—	△2,436
固定資産除却損	6,043	2,760
事業譲渡損	10,510	—
リース解約損	—	1,008
売上債権の増減額(△は増加)	△39,529	58,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,075	△6,379
仕入債務の増減額(△は減少)	52,220	△10,482
未払金の増減額(△は減少)	△4,971	14,787
未払費用の増減額(△は減少)	△14,080	△1,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,090	28,384
その他	△2,495	18,362
小計	181,494	250,313
利息の受取額	7	15
利息の支払額	△1,107	△1,541
助成金の受取額	—	2,436
リース解約金の支払額	—	△1,008
法人税等の支払額	△163,238	△36,281
法人税等の還付額	—	23,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,155	237,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,164	△7,253
無形固定資産の取得による支出	△47,323	△26,003
事業譲渡による支出	※3 △7,310	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 43,968	—
敷金の差入による支出	—	△2,286
敷金の回収による収入	—	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,830	△334,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,779	△51,190
株式の発行による収入	39,619	24,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,840	△27,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,165	△123,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,192	1,269,358
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,269,358	※1 1,145,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社H&BC

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法(なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。)

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	227,863千円	292,496千円
役員報酬	87,543千円	107,646千円
ポイント引当金繰入額	12,416千円	1,583千円
貸倒引当金繰入額	-千円	3,516千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	6,043千円	2,760千円
計	6,043	2,760

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	8,118

当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分等をもとに、事業のサービス別に資産のグルーピングを行っております。また資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、ソーシャルメディアマーケティング事業において、当社サービスであるAmazeは、平成26年8月末をもってwomediaにサービス統合いたしました。これに伴い、統合後使用見込みのないソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,315,000	238,200	—	3,553,200
合計	3,315,000	238,200	—	3,553,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の総数の増加238,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,553,200	96,000	—	3,649,200
合計	3,553,200	96,000	—	3,649,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)発行済株式の総数の増加96,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,544	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,269,358千円	1,145,707千円
現金及び現金同等物	1,269,358	1,145,707

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社H&BCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社H&BCの株式の取得価額と株式会社H&BCの取得による収入(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	112,703千円
固定資産	8,971
流動負債	△47,105
固定負債	△43,805
負ののれん発生益	△764
新規連結子会社株式の取得価額	30,000
新規連結子会社現金及び現金同等物	△73,968
差引:連結の範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による収入	43,968

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

メディア事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価格と事業譲渡による支出は次のとおりであります。

固定資産	15,510千円
流動負債	△12,310
事業譲渡損	△10,510
事業の譲渡価額	△7,310
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲渡による支出	△7,310

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ソーシャルメディアマーケティング事業」および「H&BC事業」の2つのセグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソーシャルメディアマーケティング事業」は、ソーシャルメディアを活用した企業のマーケティング・プロモーション支援サービスの提供をしております。

「H&BC事業」は、大手流通向けの化粧品の製造販売・卸売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ソーシャルメ ディアマーケ ティング事業	メディア事業	H&BC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,677,584	44,091	117,560	1,839,236	—	1,839,236
セグメント間の内部売 上高又は振替高	350	—	400	750	△750	—
計	1,677,934	44,091	117,960	1,839,986	△750	1,839,236
セグメント利益又は損失 (△)	444,270	△17,125	9,233	436,378	△277,374	159,004
セグメント資産	430,714	—	164,527	595,241	1,337,373	1,932,615
その他の項目						
減価償却費	7,331	3,070	333	10,736	7,600	18,336
のれん償却額	3,904	—	—	3,904	—	3,904
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	24,531	13,123	533	38,188	8,555	46,744

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△277,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,337,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、敷金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,555千円は、工具、器具及び備品及び本社設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ソーシャルメ ディアマーケ ティング事業	H&BC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,562	220,651	2,020,214	—	2,020,214
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,649	88	1,738	△1,738	—
計	1,801,212	220,740	2,021,952	△1,738	2,020,214
セグメント利益又は損失 (△)	506,216	△35,202	471,013	△329,027	141,985
セグメント資産	371,731	156,814	528,546	1,510,382	2,038,929
その他の項目					
減価償却費	9,128	1,265	10,394	8,075	18,469
のれん償却額	3,904	—	3,904	—	3,904
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,537	3,502	36,040	7,786	43,827

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△329,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,510,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、敷金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,786千円は、工具、器具及び備品及び本社設備投資額であります。
- (5) 平成26年1月31日付でメディア事業(「キレナビ」の運営事業)の譲渡をしたため、当連結会計年度において、「メディア事業」はありません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

ソーシャルメディアマーケティング事業において、当社サービスであるAmazeは、平成26年8月末日をもってwomediaにサービス統合いたしました。これに伴い、統合後使用見込みのないソフトウェアの減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当連結会計年度において8,118千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	連結財務諸表計上額
	ソーシャルメディアマーケティング事業	メディア事業	H&BC事業	計		
当期末残高	11,389	—	—	11,389	—	11,389

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報[3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報]をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	ソーシャルメディアマーケティング事業	H&BC事業	計		
当期末残高	7,484	—	7,484	—	7,484

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報 [3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報] をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

H&BC事業セグメントにおいて、株式会社H&BCを平成25年11月1日付で子会社化いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前連結会計年度において、764千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	447.16円	458.65円
1株当たり当期純利益金額	25.32円	16.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.08円	16.29円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,588,831	1,673,721
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,588,831	1,673,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,553,200	3,649,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	85,529	60,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	85,529	60,835
期中平均株式数(株)	3,377,359	3,593,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	495,797	141,396
(うち新株予約権(株))	(495,797)	(141,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成27年3月20日付の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して、有償で新株予約権を発行することを決議し、平成27年4月24日に割当が行われ、平成27年4月30日に払込が完了しております。

(1) 新株予約権の発行目的

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、当社取締役、監査役及び従業員に対して、有償で新株予約権を発行するものであります。

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役 5名
 当社監査役 3名
 当社従業員 51名

(3) 新株予約権の発行要領

- ① 新株予約権の数：3,502個
 - ② 発行価額：新株予約権1個につき700円
 - ③ 申込期日：平成27年4月15日
 - ④ 新株予約権の割当日：平成27年4月24日
 - ⑤ 払込期日：平成27年4月30日
- (4) 新株予約権の内容
- ① 新株予約権の目的である株式の種類及び数：普通株式350,200株(新株予約権1個につき100株)
 - ② 行使価額：1株当たり668円
 - ③ 発行総額：233,933,600円
- (5) 行使期間：平成30年7月1日から平成37年4月23日まで
- (6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 行使条件
- ① 新株予約権者は、平成30年3月期から平成36年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(a)から(c)に掲げる各金額以上である場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - (a) 営業利益が5億円以上である場合 行使可能割合：30%
 - (b) 営業利益が7億円以上である場合 行使可能割合：50%
 - (c) 営業利益が10億円以上である場合 行使可能割合：100%
 - ② 上記①における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。
 - ③ 新株予約権者は、本新株予約権の割当日から権利行使時まで継続的に、当社、当社子会社又は当社関連会社(以下、「当社関係会社」という。)の取締役、監査役、従業員、顧問、相談役及びこれらに準ずる立場であるか、若しくは、当社又は当社関係会社との契約関係に従い当社又は当社関係会社の事業又は経営に協力する立場であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (8) 新株予約権の譲渡に関する事項
- 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2. 重要な子会社の設立

当社は、平成27年3月20日付の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成27年4月1日に設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、変化する時代の流れをとらえ新しい価値を生み出し続けることを目的とし、独自のメディアと女性ネットワークを用いたソリューションを提供しております。特に昨今では、日々成長を続けるスマートフォンを始めとしたスマートデバイス市場において、このマーケットの流れを掴み、生活者ニーズ、クライアントニーズの変化に対応することが、更なる業績拡大のために重要な戦略であると位置づけてまいりました。

そしてこの度当社は、経営の意思決定と実行を早め、当社の戦略ドメインであるスマートデバイス領域における新たな事業展開を強化するために、スマートデバイスに特化したマーケティング戦略会社、株式会社 Smarprise※を設立することを決定いたしました。

(※社名の由来は、Smart device、Surpriseの造語です)

株式会社Smarpriseは、「私たちの創るスマートデバイスのサービスで、世の中に驚きと感動を。」をビジョンとし、新たな価値を創造し提供してまいります。

なお、当社で運営しているソーシャルメディアマーケティング事業のうち、スマートフォンアプリ「キニナルモン」および「ぼよたん」の2サービスを、株式会社Smarpriseへ譲渡し、これらのサービスの更なる拡大に注力してまいります。

(2) 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社Smarprise	
(2) 所在地	東京都渋谷区東三丁目9番19号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 五十嵐 健	
(4) 事業内容	メディア事業、広告事業	
(5) 資本金	25,000千円	
(6) 資本準備金	25,000千円	
(7) 設立日	平成27年4月1日	
(8) 取得株式数	750株	
(9) 取得価格	37,500千円	
(10) 当社との関係	資本関係	当社の当該会社に対する持ち分比率は75%であります。
	人的関係	当該会社の代表取締役は、当社の取締役であります。また、当社従業員4名が当該会社へ出向いたします。
	取引関係	当社と営業上の取引を予定しております。

3. 連結子会社の異動(株式譲渡)

当社は、平成27年4月17日付の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社H&BC(以下「H&BC社」といいます)の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。今回の株式譲渡により、H&BC社は、翌連結会計年度より、当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) その旨及び理由

当社は、大手流通向けの化粧品の製造販売・卸売事業を行うH&BC社を平成25年11月に子会社化し、マーケティングノウハウを活かした新商品開発や販売促進等に取り組むことにより、両社の企業価値のさらなる向上を目指してまいりましたが、想定していた効果を得ることができませんでした。かかる状況下、当社が今後志向する事業領域へ経営資源の集中を図るため、当社が保有するH&BC社の株式を全て譲渡することが望ましいとの判断に至りました。

(2) 売却する相手の名称

西山 統

(3) 売却の時期

平成27年4月30日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称：株式会社H&BC

事業内容：化粧品の企画、製造、販売及び輸出入等

取引の内容：資金の貸付、広告媒体取引

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

① 株式数 200株

② 売却価格 30,000千円

③ 株式売却益 36,036千円

④ 売却後持分割合 0%

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,053	1,106,425
受取手形	1,050	—
売掛金	368,436	313,796
仕掛品	16,676	8,275
前払費用	8,066	7,686
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	52,000
未収還付法人税等	17,443	—
繰延税金資産	9,895	9,476
その他	2,004	1,537
貸倒引当金	△1,109	△4,625
流動資産合計	1,636,517	1,494,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,563	56,373
減価償却累計額	△32,144	△35,177
建物(純額)	17,418	21,196
工具、器具及び備品	21,170	21,657
減価償却累計額	△16,119	△18,260
工具、器具及び備品(純額)	5,051	3,397
有形固定資産合計	22,470	24,593
無形固定資産		
のれん	11,389	7,484
ソフトウェア	43,968	37,826
その他	47	17,142
無形固定資産合計	55,405	62,454
投資その他の資産		
投資有価証券	—	300,000
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	—	40,000
敷金	47,499	48,588
繰延税金資産	7,033	5,172
投資その他の資産合計	84,532	423,761
固定資産合計	162,408	510,808
資産合計	1,798,926	2,005,380

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,562	86,789
未払金	13,260	30,474
未払費用	41,794	40,552
未払法人税等	—	42,703
未払消費税等	9,607	39,520
前受金	1,963	7,722
預り金	5,542	16,961
ポイント引当金	28,928	14,057
流動負債合計	199,660	278,781
固定負債		
資産除去債務	16,001	16,841
固定負債合計	16,001	16,841
負債合計	215,662	295,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,519	544,547
資本剰余金		
資本準備金	511,519	523,547
資本剰余金合計	511,519	523,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	539,224	641,662
利益剰余金合計	539,224	641,662
株主資本合計	1,583,264	1,709,757
純資産合計	1,583,264	1,709,757
負債純資産合計	1,798,926	2,005,380

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,722,025	1,801,212
売上原価	944,258	917,600
売上総利益	777,767	883,611
販売費及び一般管理費	628,046	705,517
営業利益	149,720	178,094
営業外収益		
受取利息	1	976
貸倒引当金戻入額	963	—
法人税等還付加算金	—	304
助成金収入	—	2,436
その他	740	204
営業外収益合計	1,705	3,922
営業外費用		
支払利息	764	1,215
その他	377	88
営業外費用合計	1,142	1,303
経常利益	150,284	180,713
特別損失		
固定資産除却損	6,043	2,760
事業譲渡損	10,510	—
減損損失	—	8,118
リース解約損	—	1,008
特別損失合計	16,554	11,887
税引前当期純利益	133,729	168,825
法人税、住民税及び事業税	51,173	64,107
法人税等調整額	2,593	2,279
法人税等合計	53,767	66,387
当期純利益	79,962	102,438

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※	190	0.0	129	0.0
II 労務費		216,826	22.7	145,369	16.0
III 経費		736,993	77.3	763,699	84.0
当期総費用		954,011	100.0	909,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,853		16,676	
期首商品たな卸高		69		-	
合計		960,934		925,875	
期末仕掛品たな卸高		16,676		8,275	
期末商品たな卸高		-		-	
他勘定振替高		-		-	
当期売上原価		944,258		917,600	

原価計算の方法

原価計算の方法は実際個別原価計算であります。

(注) ※主な内訳の次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注費(千円)	505,499	562,975
その他原価費(千円)	181,614	168,970
地代家賃(千円)	27,094	17,581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,710	491,710	491,710	459,261	459,261	1,463,681	1,463,681
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	19,809	19,809	19,809			39,619	39,619
当期純利益				79,962	79,962	79,962	79,962
当期変動額合計	19,809	19,809	19,809	79,962	79,962	119,582	119,582
当期末残高	532,519	511,519	511,519	539,224	539,224	1,583,264	1,583,264

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	532,519	511,519	511,519	539,224	539,224	1,583,264	1,583,264
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	12,027	12,027	12,027			24,055	24,055
当期純利益				102,438	102,438	102,438	102,438
当期変動額合計	12,027	12,027	12,027	102,438	102,438	126,493	126,493
当期末残高	544,547	523,547	523,547	641,662	641,662	1,709,757	1,709,757

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、本日発表いたしました「常務執行役員制度の導入及び役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。